

公設地方卸売市場事業特別会計予算

平成28年度千歳市公設地方卸売市場事業特別会計予算

平成28年度千歳市の公設地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 40,873千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

平成28年3月1日提出

千歳市長 山口 幸太郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		16,529
	1. 使 用 料	16,529
2. 繰 入 金		15,413
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	15,413
3. 繰 越 金		100
	1. 繰 越 金	100
4. 諸 収 入		8,831
	1. 雑 入	8,831
歳 入 合 計		40,873

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 市 場 管 理 費		40,673
	1. 市 場 管 理 費	40,673
2. 予 備 費		200
	1. 予 備 費	200
歳 出 合 計		40,873

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
市 場 清 掃 業 務 委 託 契 約	平成29年度から 平成30年度まで	70

歳入歳出予算事項別明細書

1 歳 入

款	本 年 度			前 年 度			比 較		
	項		目	項		目	項		目
	目	金額		目	金額		目	金額	
1.	使用料及び手数料		16,529		16,734				△ 205
	1.	使用料	16,529		16,734				△ 205
		1.	市場使用料	16,529		16,734			△ 205
2.	繰入金		15,413		14,541				872
	1.	一般会計繰入金	15,413		14,541				872
		1.	一般会計繰入金	15,413		14,541			872
3.	繰越金		100		100				0
	1.	繰越金	100		100				0
		1.	繰越金	100		100			0
4.	諸収入		8,831		8,646				185
	1.	雑入	8,831		8,646				185
		1.	雑入	8,831		8,646			185
歳入合計			40,873		40,021				852

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 売上高割使用料	7,363	青果取扱売上高割使用料 $1,264,352,000円 \times 5 / 1,000 \times 1.08 = 6,827,500円$ 水産取扱売上高割使用料 $99,342,312円 \times 5 / 1,000 \times 1.08 = 536,448円$
2. 施設使用料	7,380	市場施設使用料 6,944 附属施設使用料 436
3. 卸センター使用料	1,786	
1. 一般会計繰入金	15,413	管理運営費 (繰出基準) 12,201 管理運営費 (繰出基準外) 3,212
1. 前年度繰越金	100	
1. 光熱水費収入	8,831	

2 歳 出

款 項 目	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	増 △ 減	本 年 度 財 源 内			
				特 定 財 源			
				国庫支出金	道支出金	地方債	そ の 他
1. 市場管理費	40,673	39,821	852				25,360
1. 市場管理費	40,673	39,821	852				25,360
1. 市場管理費	40,673	39,821	852				25,360
							使用料及 び手数料 16,529
							諸収入 8,831

(単位：千円)

訳	節		目	の	説	明
	区 分	金 額				
一般財源						
15,313						
15,313						
15,313	1. 報酬	445	公設地方卸売市場施設管理業務経費			19,424
	2. 給料	9,336	消耗品費			164
	3. 職員手当等	5,040	燃料費			97
	4. 共済費	3,244	電気料金			9,236
	8. 報償費	510	上・下水道料金			984
	9. 旅費	178	施設維持補修費			3,000
	11. 需用費	14,187	各種清掃手数料			236
	12. 役務費	1,280	草刈・樹木剪定等手数料			188
	13. 委託料	4,940	設備機器検査等手数料			20
	14. 使用料及び 賃借料	306	その他手数料			270
	16. 原材料費	15	清掃業務委託料			1,913
	18. 備品購入費	173	機械警備業務委託料			111
	19. 負担金、補 助及び交付 金	267	設備機器等保守業務委託料			1,742
			電気工作物等保安業務委託料			209
			除排雪委託料			965
			その他使用料及び賃借料			101
	27. 公課費	752	原材料費			15
			A E D (自動体外式除細動器) 購入費			173
			公設地方卸売市場運營業務経費			2,686
			非常勤特別職報酬			445
			報償金			510
			費用弁償			50
			普通旅費			13
			特別旅費			115
			消耗品費			55
			燃料費			67
			食糧費			24
			コピー料			60
			通信運搬費			130
			車両リース料			162
			高速道路使用料			19
			タクシー借上料			1
			その他使用料及び賃借料			23
			全国公設地方卸売市場協議会負担金			40
			北海道市場協会会費賦課金			40
			市場活性化事業負担金			170
			会議・研修等負担金			10
			公課費			752
			食料品卸センター運營業務経費			936
			施設維持補修費			500
			各種清掃手数料			236
			除雪手数料			100
			その他手数料			100

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	本 年 度 財 源 内			
				特 定 財 源			
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他
2. 予備費	200	200	0				
1. 予備費	200	200	0				
1. 予備費	200	200	0				
歳出合計	40,873	40,021	852				25,360

(単位 : 千円)

訳	節		目	の	説	明
	区	分				
一般財源			職員給与費			17,627
			給料			9,336
			手当			5,040
			市町村共済組合等負担金			3,227
			地方公務員災害補償費負担金			17
			北海道市町村職員福祉協会負担金			7
200						
200						
200			予備費			200
			予備費			200
15,513						

給 与 費

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
平成 28 年 度	2	9,336	5,040
平成 27 年 度	2	9,336	5,094
比 較	0	0	△ 54

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	2 8 年 度	276		516	96
	2 7 年 度	414		516	96
	比 較	△ 138		0	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)
	2 8 年 度	3,598		234	
	2 7 年 度	3,560		234	
	比 較	38		0	

明 細 書

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
14,376	3,244	17,620	
14,430	3,193	17,623	
△ 54	51	△ 3	

通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
48			272		
48			226		
0			46		
児 童 手 当	退 職 手 当	宿日直手当			計
(千円)	(千円)	(千円)			(千円)
					5,040
					5,094
					△ 54

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	0	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	
職 員 手 当	△ 54	制度改正に伴う増減分	88
		その他の増減分	△ 142

備考 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

説 明	備 考
	<p style="text-align: right;">給与改定率 0.0 %</p> <p>給料改定の状況</p> <p style="text-align: right;">給与改定の時期 27年4月1日</p>
	<p>平均昇給率 0.0 %</p>
<p>その他の調整に係る増減分</p> <p style="text-align: right;">0 千円</p>	<p>職員数の異動状況</p> <p style="text-align: right;">(職員数)</p> <p>27年度予算 2人 (0人)</p> <p>27年4月1日現在 (27年4月1日採用を含む) 2人 (0人)</p> <p style="padding-left: 40px;">(27年度の異動) (採用) 0人 (0人)</p> <p style="padding-left: 80px;">(退職) 0人 (0人)</p> <p style="padding-left: 40px;">(異動) 0人 (0人)</p> <p style="padding-left: 40px;">(28年度の異動見込) (採用) 0人 (0人)</p> <p style="padding-left: 80px;">(異動) 0人 (0人)</p> <p>28年度予算 2人 (0人)</p>
<p>期末勤勉手当 88 千円</p>	<p>支給率改正に伴う増</p>
<p>その他増減分 △ 142 千円</p>	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
27年10月1日現在	平均給料月額(円)	389,000
	平均給与月額(円)	448,875
	平均年齢(歳)	50歳3月
26年10月1日現在	平均給料月額(円)	386,100
	平均給与月額(円)	430,850
	平均年齢(歳)	49歳3月

イ 初任給

区	分	一般行政職 (行政表)	国の制度
		(円)	一般行政職(円)
大	学 卒	176,700	176,700
短	大 卒	157,300	157,300
高	校 卒	144,600	144,600
中	学 卒		

ウ 級 別 職 員 数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
27年10月1日 現 在	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	50.0
	5 級	1	50.0
	6 級		
	7 級		
	計	2	100.0
26年10月1日 現 在	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	50.0
	5 級	1	50.0
	6 級		
	7 級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事・技師 ・保育教諭	主事・技師 ・保育教諭	主任	係長・主査	課長・主幹 ・支所長	部次長・ 局長・室長	部長・局長

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職		
28 年 度	職 員 数 (A) (人)	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		
	号給数別内訳	3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	1	
		(人)		
		(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
27 年 度	職 員 数 (A) (人)	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		
	号給数別内訳	4号給 (人)	2	
		(人)		
		(人)		
		(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.025	2.175	4.20	有	
前年度	1.975	2.125	4.10	有	
国の制度	2.025	2.175	4.20	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者 (月分)	25 年 勤続の者 (月分)	35 年 勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	調整率：87/100
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	調整率：87/100

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域		
支 給 率 (%)		
支 給 対 象 職 員 数 (人)		
国の指定基準に基づく支給率 (%)		

ク 特 殊 勤 務 手 当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (27年10月1日現在)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

ケ そ の 他 手 当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	持家分(国)支給なし (市)平成32年3月31日まで特例措置あり (平成28年度：4,000円/月 (取得後5年間 5,500円/月))
通勤手当	同 じ	

債務負担行為で平成29年度以降にわたるものについての平成27年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成28年度以降の支出予定額等に関する調書

債務負担行為の内容			
設定年度	事項	期間	限度額
平成27年度	市場清掃業務委託契約	平成28年度から 平成30年度まで	6,144
平成27年度	公用車賃貸借契約（1台）	平成28年度から 平成29年度まで	216

(単位：千円)

実績及び見込み								
債務負担額	平成27年度末までの 支出（見込）額		平成28年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
	期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
					国道支出金	地方債	その他	
5,595		0	平成28年度 ～ 平成30年度	5,595	0	0	0	5,595
216		0	平成28年度 ～ 平成29年度	216	0	0	0	216